

## 中医協「第144回診療報酬基本問題小委員会」 勤務医負担軽減議論でドクターフィー導入の要望あがる

2009/11/5

11月4日の中医協・診療報酬基本問題小委員会（委員長：遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）では、医師不足や病院勤務医の過重労働の問題で、医師の負担軽減につながる診療報酬上の評価について議論が行われた。病院内の医師以外の医療関係職が担う役割への評価や、医療関係職と事務職員等の役割分担への評価が論点として示され、安達秀樹委員（京都府医師会副会長）から「現行の医師事務作業補助体制加算では事務クランクを十分に配置できない」として、点数増を求める声などが挙がった。



遠藤委員長

一方で、嘉山孝正委員（山形大学医学部長）からは、医師自身のモチベーション維持のために、勤務医に直接診療報酬が支払われるドクターフィー導入の要望もあった。これに対して事務局は「現行法では診療報酬は保険機関に支払うことになっているためドクターフィー導入には法改正が必要。その議論は医療保険部会でなされるのが妥当」とした。委員からは「診療報酬の構成を考えると、この部分はドクターフィーに相当するだろう、というスタンスで議論すればいいのではないか」として、直接医師に報酬を支払う形式である必要はないとの意見もあり、遠藤委員長は「中医協として（医療保険部会に）意見具申することはできるが、今後のドクターフィー議論の時期については一任してほしい」と述べた。

### 新機能評価係数候補で救急、チーム医療に可能性か

基本小委は、診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会（分科会長：西岡清・横浜市立みなと赤十字病院院長）で議論されている、DPCにおける新たな機能評価係数に関する中間報告を受けた。これまでに重点議論されているのは、救急対応状況への評価、患者の年齢構成による評価、診療ガイドライン整備への評価、医療計画で定める事業等の実施状況への評価、医師、看護師、薬剤師などチーム医療による評価、医療の質に関するデータを公開することへの評価の6項目。

西岡分科会長は、これら絞り込みについて現段階では検討中としつつも、「救急、チーム医療の項目は係数になる可能性がある。診療ガイドライン、医療の質の公開などは目下検討中で議論の余地がある」と説明した。事務局によると、絞り込み作業については今後DPC評価分科会で議論を進め、係数の具体的な数値化は基本小委で議論される。点数への置き換えを具体化するためには年内にある程度議論を進める必要があり、例年通りだと来年1月中旬から下旬には点数が提示される予定。調整係数の段階的廃止のスケジュールは基本小委と相談して進めるとした。

### 精神医療について議論開始

精神医療に関する議題では、地域生活への移行支援による長期入院の解消、患者の病態や治療内容に応じた評価、急性期医療の評価がテーマとして示された。委員からは「疲弊しているのは急性期。急性期に点数をつけてほしい」等の声が挙がった。

次回開催日は11月6日。約1カ月間中医協の審議が停止していたことに関して事務局は「4月改定を延期することの影響は大きい。現段階で延期する考えはない」として、急ピッチで審議を進めていく考えを示した。